



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月16日

上場会社名 エンシュウ株式会社
コード番号 6218
(URL <http://www.enshu.co.jp/>)

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 静岡県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 企画財務部担当
氏 名 千賀 伸一

氏 名 寺田 一彦
TEL (053) 447 - 2111

決算取締役会開催日 平成17年 5月16日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	35,665	12.8	1,156	37.9	915	133.5
16年 3月期	31,623	4.6	838	50.4	392	143.5

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	484	10.13	10.04	8.2	2.5	2.6
16年 3月期	371	7.77	-	6.7	1.1	1.2

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 2百万円 16年 3月期 7百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 47,845,162株 16年 3月期 47,745,850株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	38,856	6,409	16.5	129.35
16年 3月期	34,462	5,385	15.6	112.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 49,550,346株 16年 3月期 47,736,729株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	329	1,608	1,006	1,278
16年 3月期	1,645	774	788	1,547

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	21,000	800	440
通 期	41,000	1,600	870

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円56銭

上記予想は本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の前提条件その他については、添付資料の5頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 4 社及び関連会社 2 社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

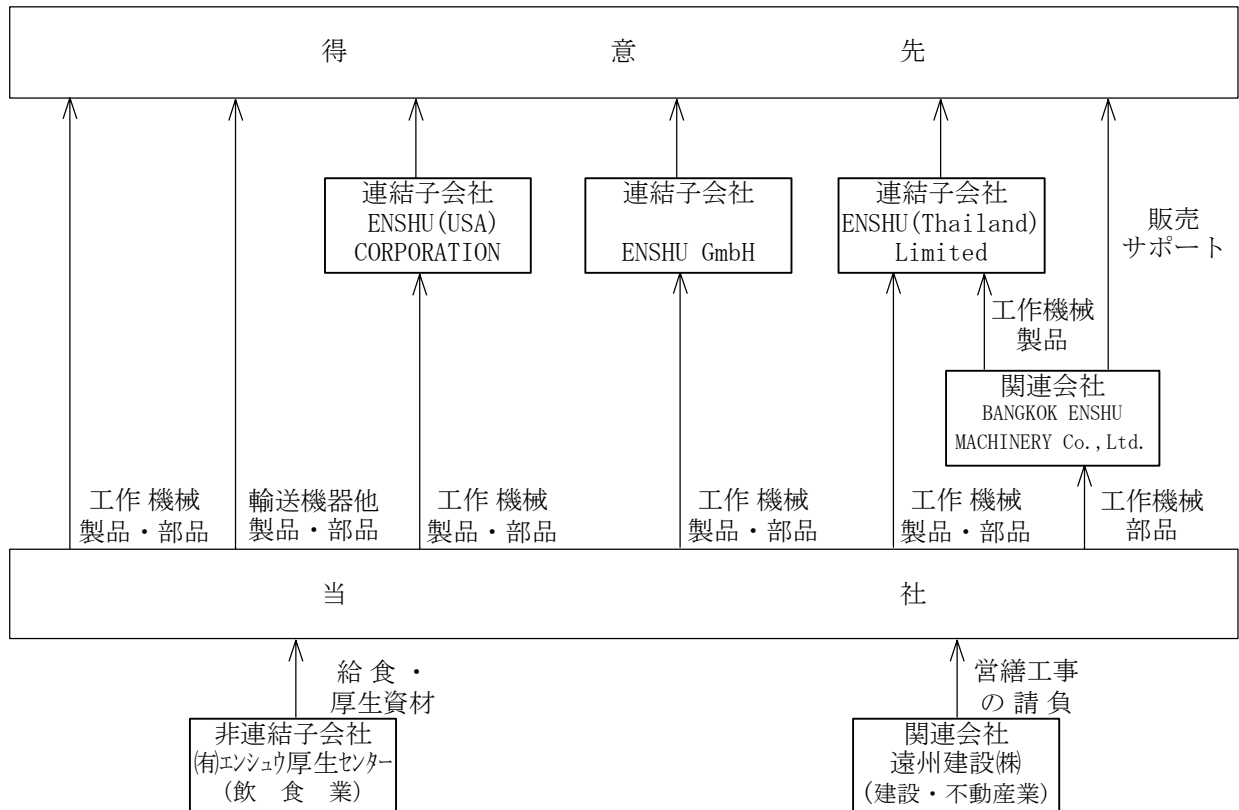
工作機械関連事業

当社が製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA) CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに ENSHU(Thailand)Limited にて販売を行い、また関連会社 BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd. にて製造、販売サポート業務を行っております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「品質絶対を基本としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンのキーワードとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成15年4月よりスタートさせた3ヵ年経営計画の中で、メーカーとして“モノづくり”の原点に戻り、徹底した改革を図ることを基本方針に掲げ、全社一体となって活動を推進しております。コスト削減、納期遵守、品質向上の強化に取り組み、利益の創出、財務体質の強化、新規事業の拡大のサイクルが定着することを推し進めてまいります。また、環境対策、リスク管理、人材教育という課題にも十分な方策を講じていくことが重要であると考えております。

これらのテーマにつきまして、お客様満足度の向上を第一に考え、お客様から信頼していただける、魅力ある製品づくりに全社のもてる力を結集し実行してまいりたいと考えております。工作機械関連事業、輸送機器他関連事業、双方の“モノづくり”のノウハウと技術を活かし、高品質・低コストの生産を行い、また、リードタイムの短縮・在庫の削減に努め、工場改善・設備稼働率の更なる向上に取り組んでまいります。

また、中長期的観点よりは、既存の事業に加え、他企業とのアライアンスや地元企業、大学との共同研究による新しい分野への取り組みを進めておりますが、特に光関連事業につきましては、平成16年6月末より関連部門を「光関連事業部」に昇格させ、高出力半導体レーザー溶接システムの機能の拡充・営業体制の強化を行なうと共に光技術と関連したOEM製品の生産を目指してまいります。

また、当社のコアとなる技術・技能の伝承を目的とし、平成16年4月よりキャリアセンターを設立し、当社の強みの基となる技術・技能の蓄積を図っております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスについて、経営の透明性、法令遵守の徹底、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを重要な経営課題の一つとして認識しております。

(2) 会社の機関について

当社の取締役は本年3月31日現在9名で、うち1名は社外取締役であります。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、常勤役員による担当役員会議を月2回開催し、意思決定の迅速化、情報の共有を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名で、うち3名は社外監査役であり社外取締役と共に経営監視機能の強化を図っております。常勤監査役は、各種の会議に出席し事業展開の状況を詳細に把握・監視すると共に、原則として月1回開催される監査役会にて報告を行い、経営へのチェックを行っております。

(3) 会計監査について

当社は、商法特例法および証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人に委託して経営へのチェック機能とリスク管理の強化を図っております。当年度における商法特例法および証券取引法に基づく監査

証明に係る中央青山監査法人への報酬額は18百万円であります。

5. 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加等による緩やかな回復基調が続いてまいりました。しかし一方では、原油、原材料等の価格高騰等により先行きは不透明感もあり、経済環境は楽観できる状況にはありませんでした。

このような環境のもとで、当社グループでは顧客ニーズに応え得る新製品開発・生産コストの削減を推進するとともに、国内外に積極的な販売活動を展開してまいりました。その結果、連結売上高は工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門共に増収の35,665百万円（対前期比12.8%増）となり、連結経常利益は915百万円（対前期比133.5%増）と大幅に増加しました。連結当期純利益につきましては、前期は厚生年金基金代行部分の返上による一時的な特別損失が発生したこともあり純損失となりましたが、当期においては黒字転換し、484百万円の純利益となっております。

なお、当社の当期の配当につきましては、財務状態が十分でなく、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、当期の工作機械業界は、一般機械業界及び自動車向けの需要が拡大し、内需・外需ともに受注は対前年比大幅に増加しました。そのような中で、当社の強みであるシステム機械を中心に積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車業界を中心に、海外は販売子会社を核として拡販に努めてまいりました。この結果、当部門の売上高は16,415百万円（対前期比11.1%増）となり、また受注・受注残高ともに大幅な増加となっております。

輸送機器他関連事業部門におきましては、バギー車用エンジン部品及び二輪車用エンジン部品の生産の増加により、当部門の売上高は19,249百万円（対前期比14.3%増）となり、利益面におきましても売上増やTPM活動をベースとした工場改善による原価低減の効果により、営業利益は大幅に増加いたしました。

2. 財政状態

当期の連結キャッシュフローにつきましては、税金等調整前当期純利益は876百万円の計上でありましたが、たな卸資産及び売上債権の増加等の要因により、営業活動による資金は329百万円の増加となりました。また、投資活動による資金は主として輸送機器他関連事業部門の設備投資により1,608百万円減少し、財務活動による資金は転換社債型新株予約権付社債1,500百万円を発行し、借入金の返済等を差引いた結果1,006百万円増加しております。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は1,278百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第134期 平成14年3月期	第135期 平成15年3月期	第136期 平成16年3月期	第137期 平成17年3月期
自己資本比率 (%)	15.3	16.8	15.6	16.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	12.6	29.9	40.2
債務償還年数 (年)	13.5	5.9	9.8	47.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	7.7	4.6	1.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注（１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（２）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては設備投資は堅調さを維持し、企業収益の好調を背景に個人消費も徐々に回復することが期待されます。また海外では、米国・アジア市場ともに堅調に推移すると見込まれます。しかしながら、原油価格や為替レートの動向、国際情勢の先行きなど不安材料も多く、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。工作機械関連事業部門におきましては、受注は堅調に推移しておりますが、依然として納期についての要求や価格競争は厳しく、さらに原材料費の上昇によるコストアップも懸念されます。そのような中で、営業部門では、システム機械を中心に顧客満足を実現する提案力を強化し、また低価格・高信頼性・短納期の顧客ニーズに合った製品を提供し、受注・売上の拡大を図ってまいります。また、海外では、販売子会社を中心に一層の拡販を推進してまいります。技術・製造部門においては、両部門が一体となった“モノづくり”をより一層強化し、特に調達品につきましては価格上昇分を吸収するためのコスト削減に取り組みます。一方、光関連事業においては、高出力半導体レーザー溶接システムの営業体制を強化し、早急に収益化を進めてまいります。

輸送機器他関連事業部門におきましては、海外自製化による仕事量の減少、競合のグローバル化等によるコスト競争の激化などの環境は一層の厳しさを増しております。営業力強化による新規事業の取り入れを拡大させるとともに、TPM活動をベースとした工場改善・原価低減をより一層進めてまいります。また、品質について顧客要求が厳しくなる中、さらなるレベルアップを図ってまいります。

このような背景を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は 41,000 百万円を、また損益面につきましては連結経常利益 1,600 百万円、連結当期純利益 870 百万円を見込んでおります。

3. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,928		2,197		△ 268
2. 受取手形及び売掛金		10,422		8,665		1,756
3. 有価証券		66		76		△ 10
4. たな卸資産		11,469		9,013		2,455
5. 繰延税金資産		543		394		149
6. その他		87		137		△ 50
7. 貸倒引当金(△)		△ 35		△ 25		△ 9
流動資産合計		24,482	63.0	20,460	59.4	4,021
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,919		1,918		0
(2) 機械装置及び運搬具		4,468		4,151		317
(3) 土地		5,919		5,919		—
(4) 建設仮勘定		489		376		112
(5) その他		429		363		66
有形固定資産合計		13,226	34.0	12,729	36.9	496
2. 無形固定資産		29	0.1	32	0.1	△ 2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		153		241		△ 88
(2) 繰延税金資産		786		760		26
(3) その他		271		255		15
(4) 貸倒引当金(△)		△ 93		△ 17		△ 75
投資その他の資産合計		1,117	2.9	1,239	3.6	△ 121
固定資産合計		14,373	37.0	14,001	40.6	372
資産合計		38,856	100.0	34,462	100.0	4,393

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,574		6,322		2,251
2. 短期借入金	9,202		10,337		△ 1,135
3. 未払法人税等	445		262		182
4. 賞与引当金	470		430		40
5. その他	1,612		1,270		341
流動負債合計	20,304	52.3	18,623	54.1	1,680
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	975		—		975
2. 長期借入金	6,376		5,727		648
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,141		2,141		—
4. 退職給付引当金	2,295		2,209		86
5. その他	349		370		△ 20
固定負債合計	12,137	31.2	10,449	30.3	1,688
負債合計	32,442	83.5	29,072	84.4	3,369
(少数株主持分)					
少数株主持分	4	0.0	3	0.0	0
(資本の部)					
I 資 本 金	2,653	6.8	2,390	7.0	262
II 資本剰余金	1,066	2.7	803	2.3	262
III 利益剰余金	△ 522	△ 1.3	△ 1,007	△ 2.9	484
IV 土地再評価差額金	3,252	8.4	3,252	9.4	—
V その他有価証券評価差額金	8	0.0	△ 23	△ 0.1	31
VI 為替換算調整勘定	△ 32	△ 0.1	△ 21	△ 0.1	△ 10
VII 自己株式	△ 15	△ 0.0	△ 8	△ 0.0	△ 6
資本合計	6,409	16.5	5,385	15.6	1,023
負債、少数株主持分及び資本合計	38,856	100.0	34,462	100.0	4,393

比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
I 売 上 高		35,665	100.0	31,623	100.0	4,041
II 売 上 原 価		31,861	89.3	28,245	89.3	3,615
売 上 総 利 益		3,804	10.7	3,378	10.7	425
III 販売費及び一般管理費		2,647	7.5	2,539	8.0	108
営 業 利 益		1,156	3.2	838	2.7	317
IV 営 業 外 収 益		188	0.6	98	0.3	90
1. 受取利息及び配当金		3		9		△ 6
2. 持分法による投資利益		2		7		△ 5
3. その他の営業外収益		183		81		102
V 営 業 外 費 用		429	1.2	544	1.8	△ 115
1. 支 払 利 息		305		358		△ 53
2. 社債発行費償却		11		—		11
3. 有価証券売却損		—		2		△ 2
4. その他の営業外費用		112		183		△ 70
経 常 利 益		915	2.6	392	1.2	523
VI 特 別 利 益		0	0.0	1	0.0	△ 1
1. 固定資産売却益		0		1		△ 1
VII 特 別 損 失		38	0.1	940	3.0	△ 902
1. 固定資産廃棄損		20		42		△ 22
2. 役員退職金		10		31		△ 21
3. 投資有価証券売却損		7		—		7
4. 厚生年金基金代行部分返上損		—		849		△ 849
5. その他の特別損失		1		17		△ 16
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)		876	2.5	△ 547	△ 1.8	1,424
法人税、住民税及び事業税		587	1.6	410	1.3	176
法人税等調整額		△ 196	△ 0.5	△ 588	△ 1.9	392
少数株主利益		0	0.0	0	0.0	△ 0
当期純利益又は純損失(△)		484	1.4	△ 371	△ 1.2	855

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高			803		803	—
II. 資本剰余金増加高						
新株予約権付社債の行使に伴う増加高			262		—	262
III. 資本剰余金期末残高			1,066		803	262
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高			△ 1,007		△ 665	△ 341
II. 利益剰余金増加高						
1. 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		—		21		△ 21
2. 土地再評価差額金取崩額		—		8		△ 8
3. 当期純利益		484	484	—	29	455
III. 利益剰余金減少高						
当期純損失			—		371	△ 371
IV. 利益剰余金期末残高			△ 522		△ 1,007	484

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度	
			〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕	〔自 平成 16 年 3 月 31 日〕
			〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益			876			—
税金等調整前当期純損失			—		△	547
減価償却費			1,219			1,174
退職給付引当金の増加額			86			1,097
賞与引当金の増加額			40			50
貸倒引当金の増・減(△)額			85		△	1
受取利息及び受取配当金		△	3		△	9
支払利息			305			358
為替差益(△)又は為替差損		△	13			47
持分法による投資利益		△	2		△	7
有形固定資産売却益		△	0		△	1
有形固定資産廃棄・売却損			21			60
売上債権の増加額		△	1,756		△	561
たな卸資産の増(△)・減額		△	2,455			713
仕入債務の増加額			2,251			23
その他の			416			24
小計			1,071			2,419
利息及び配当金の受取額			3			9
利息の支払額		△	305		△	358
法人税等の支払額		△	439		△	425
営業活動によるキャッシュ・フロー			329			1,645
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出			—		△	26
有価証券の売却による収入			10			57
投資有価証券の取得による支出			—		△	4
投資有価証券の売却による収入			135			—
有形固定資産の取得による支出		△	1,756		△	829
有形固定資産の売却による収入			2			28
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	1,608		△	774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金による収入			1,783			1,260
短期借入金の返済による支出		△	2,267		△	760
長期借入金による収入			5,000			2,200
長期借入金の返済による支出		△	5,002		△	3,485
新株予約権付社債の発行による収入			1,500			—
自己株式の取得による支出		△	6		△	3
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,006		△	788
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			3		△	52
V 現金及び現金同等物の増・減(△)額		△	268			30
VI 現金及び現金同等物の期首残高			1,547			1,490
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高			—			26
VIII 現金及び現金同等物の期末残高			1,278			1,547

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社名 ENSHU(USA)CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU(Thailand)Limited

- (2) 非連結子会社の数 1社
(有)エンシュア厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社

関連会社名 遠州建設(株)

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

(有)エンシュア厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

- ②たな卸資産………工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……当社においては主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く。)については定額法で行ない、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社においては主として定額法を採用しております

- ②無形固定資産……定額法によっております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費………支払時に全額費用処理しております。

- (4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

- ②賞与引当金………当社においては従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。

- ③退職給付引当金…当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップの特例処理

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 長期借入金

③ヘッジ方針…………… 長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法… ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引出し可能または取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預金よりなっております。

(追 加 情 報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、35百万円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	23,138 百万円	22,379 百万円
2. 担保に供している資産	10,032 百万円	10,715 百万円
3. 受取手形割引高	1,553 百万円	300 百万円
4. 保証債務	157 百万円	174 百万円
5. 自己株式数(普通株式)	112,850 株	80,271 株
6. 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び同条第4号に定める算出方法に基づき、時価を算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△1,758百万円であります。

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
運賃荷造費	227 百万円	231 百万円
旅費及び交通費	138 百万円	148 百万円
給料及び賞与	746 百万円	760 百万円
減価償却費	71 百万円	95 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	299 百万円	204 百万円

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,928 百万円	2,197 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△650 百万円</u>	<u>△650 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,278 百万円</u>	<u>1,547 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,415	19,249	35,665	—	35,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,134	—	1,134	(1,134)	—
計	17,549	19,249	36,799	(1,134)	35,665
営業費用	17,268	18,223	35,491	(982)	34,509
営業利益	281	1,026	1,308	(151)	1,156
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,920	12,053	35,973	2,882	38,856
減価償却費	272	975	1,247	(28)	1,219
資本的支出	230	1,510	1,740	—	1,740

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,781	16,841	31,623	—	31,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	251	—	251	(251)	—
計	15,033	16,841	31,875	(251)	31,623
営業費用	14,839	16,182	31,021	(236)	30,785
営業利益	194	659	853	(15)	838
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,134	11,022	31,157	3,304	34,462
減価償却費	313	885	1,198	(24)	1,174
資本的支出	414	590	1,005	—	1,005

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業 …… フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシンングセンタ、NCフライス盤

(2) 輸送機器他関連事業 …… 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3. 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 2,992 百万円、前連結会計年度 3,442 百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,479	3,185	35,665	—	35,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,605	174	2,779	(2,779)	—
計	35,085	3,359	38,445	(2,779)	35,665
営業費用	33,953	3,319	37,273	(2,764)	34,509
営業利益	1,132	39	1,171	(15)	1,156
II 資産	35,476	3,151	38,628	227	38,856

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,821	1,802	31,623	—	31,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,403	434	1,837	(1,837)	—
計	31,224	2,236	33,461	(1,837)	31,623
営業費用	30,345	2,281	32,626	(1,841)	30,785
営業利益	879	△44	834	3	838
II 資産	30,440	3,121	33,562	899	34,462

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 アメリカ、ドイツ、タイ
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 2,992 百万円、前連結会計年度 3,442 百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,290	2,738	1,370	6,399
II 連結売上高				35,665
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	6.4	7.7	3.8	17.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 韓国、タイ、中国
 (3) その他の地域 …… ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,445	3,740	931	7,117
II 連結売上高				31,623
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	11.8	2.9	22.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 韓国、インドネシア、中国
 (3) その他の地域 …… イタリア、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円未満切捨)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の内兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ヤマハ発動機(株)	静岡県磐田市	47,606	二輪車製造	直接 11.08% 間接 0%	なし	二輪車用エンジン部品等の受託加工	受託加工	14,232	売掛金	2,987
								原材料の仕入	8,489	買掛金	1,628

取引条件ないし取引条件の決定方針等

受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円未満切捨)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の内兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	ヤマハマリン(株)	静岡県浜松市	664	船舶機製造	0%	兼任 1名	船舶用エンジンの受託加工及び組立	受託加工	3,726	売掛金	861
								原材料の仕入	2,645	買掛金	611

取引条件ないし取引条件の決定方針等

受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
繰越欠損金	50 百万円	60 百万円
退職給付引当金	903 百万円	862 百万円
賞与引当金	186 百万円	170 百万円
未実現利益	129 百万円	123 百万円
売上原価認識差異	105 百万円	－ 百万円
たな卸資産有税評価減	93 百万円	99 百万円
有価証券評価損	53 百万円	53 百万円
未払事業税	34 百万円	34 百万円
その他有価証券評価差額金	－ 百万円	15 百万円
その他	141 百万円	100 百万円
繰延税金資産小計	1,700 百万円	1,520 百万円
評価性引当金	△364 百万円	△363 百万円
繰延税金資産合計	1,336 百万円	1,155 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	0 百万円	0 百万円
その他有価証券評価差額金	5 百万円	－ 百万円
繰延税金負債合計	6 百万円	0 百万円
繰延税金資産の純額	1,329 百万円	1,154 百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14	26	11
その他	10	15	5
小 計	24	41	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17	16	△ 1
その他	10	9	△ 1
小 計	28	25	△ 3
合 計	53	67	13

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	33
MMF	66
合 計	99

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円未満切捨)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
その他				
投資信託	－	8	－	－
合 計	－	8	－	－

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	12	21	8
その他	10	16	5
小 計	22	37	14
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	20	16	△ 3
その他	10	9	△ 1
小 計	30	26	△ 4
合 計	53	63	10

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	127
MMF	76
合 計	204

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円未満切捨)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
その他				
投資信託	—	6	1	—
合 計	—	6	1	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 10 月 1 日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成 17 年 2 月 23 日に代行部分に見合う年金資産を返上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	△6,205 百万円	△6,819 百万円
ロ. 年金資産（時価）	2,498 百万円	2,188 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,707 百万円	△4,630 百万円
ニ. 未認識過去勤務債務	△1,472 百万円	△1,434 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	859 百万円	1,628 百万円
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,024 百万円	2,227 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△2,295 百万円	△2,209 百万円
チ. 前払年金費用	— 百万円	— 百万円
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△2,295 百万円	△2,209 百万円

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	219 百万円	249 百万円
ロ. 利息費用	151 百万円	206 百万円
ハ. 期待運用収益	△87 百万円	△101 百万円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△124 百万円	△119 百万円
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	125 百万円	197 百万円
ヘ. 会計基準変更時差異処理額	202 百万円	220 百万円
ト. 退職給付費用	<u>486 百万円</u>	<u>652 百万円</u>
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損失	<u>- 百万円</u>	<u>849 百万円</u>
計	486 百万円	1,502 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 割引率	2.3 %	2.3 %
ロ. 期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15 年	15 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度及び前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
工作機械関連事業	15,988	14,184
輸送機器他関連事業	19,169	16,760
合 計	35,157	30,945

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	20,666	12,692	15,713	8,441
輸送機器他関連事業	19,711	6,613	17,755	6,151
合 計	40,378	19,306	33,468	14,593

- (注) 1. 工作機械関連事業には受注見込生産によるものを含んでおります。
2. 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	販売高	販売高
工作機械関連事業	16,415	14,781
輸送機器他関連事業	19,249	16,841
合 計	35,665	31,623

- (注) 消費税等は含んでおりません。

決算発表参考資料

平成17年3月期 決算発表参考資料

(連 結)

平成17年5月16日
(6218)エンシュウ株式会社

業績と次期予想

(1)連結経営成績及び主な指標

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年3月期 (135期)	平成16年3月期 (136期)	平成17年3月期 (137期)	平成17年9月期 (138中間期予想)	平成18年3月期 (138期予想)
売上高 (対前期比)	30,230 (△13.2%)	31,623 (4.6%)	35,665 (12.8%)	21,000 (25.3%)	41,000 (15.0%)
営業損益 (対前期比)	557 (104.8%)	838 (50.4%)	1,156 (37.9%)	950 (120.9%)	1,930 (67.0%)
経常損益 (対前期比)	161 (189.0%)	392 (143.5%)	915 (133.5%)	800 (131.9%)	1,600 (74.9%)
当期純損益 (対前期比)	103 (796.8%)	△371 (-)	484 (-)	440 (122.2%)	870 (79.8%)
1株当り当期純損益(円)	2.16	△7.77	10.13	8.88	17.56
株主資本利益率(%)	1.8	△6.7	8.2	6.6	12.7
総資本経常利益率(%)	0.5	1.1	2.5	-	-
売上高経常利益率(%)	0.5	1.2	2.6	3.8	3.9
総資産額	34,213	34,462	38,856	-	-
株主資本	5,739	5,385	6,409	6,849	7,279
株主資本比率(%)	16.8	15.6	16.5	-	-
1株当り株主資本(円)	120.18	112.81	129.35	138.22	146.90
株価収益率(倍)	41.67	-	31.10	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,877	1,645	329	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△774	△1,608	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△788	1,006	-	-
現金及び現金同等物	1,490	1,547	1,278	-	-
設備投資額	1,138	1,004	1,740	1,000	2,000
減価償却費(有形固定資産)	1,236	1,171	1,216	700	1,500
従業員数	818	812	834	-	-

(*)連結の範囲

連結子会社 3社

ENSHU(USA) 米国・イリノイ州

ENSHU GmbH ドイツ・ランゲン(フランクフルト郊外)

ENSHU(Thailand) タイ・バンコク

持分法適用会社 1社

遠州建設株式会社 静岡県浜松市

(*)参考 過去最高額

連結売上高 平成10年3月期 (130期)

37,064 百万円

連結営業利益

〃

1,419 〃

連結経常利益

〃

1,149 〃

連結当期純利益

〃

1,794 〃

*連結売上高は2期連続の増収となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年3月期 (135期)	平成16年3月期 (136期)	平成17年3月期 (137期)	平成17年9月期 (138中間期予想)	平成18年3月期 (138期予想)
工作機械関連事業 (対前期比)	12,791 (△33.9%)	14,781 (15.6%)	16,415 (11.1%)	10,500 (55.1%)	21,000 (27.9%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	17,439 (12.7%)	16,841 (△3.4%)	19,249 (14.3%)	10,500 (5.1%)	20,000 (3.9%)
連 結	30,230	31,623	35,665	21,000	41,000

営業損益

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年3月期 (135期)	平成16年3月期 (136期)	平成17年3月期 (137期)	平成17年9月期 (138中間期予想)	平成18年3月期 (138期予想)
工作機械関連事業 (対前期比)	71 (390.2%)	194 (172.5%)	281 (44.9%)	480 (-)	1,010 (259.4%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	521 (83.6%)	659 (26.5%)	1,026 (55.6%)	470 (△13.8%)	920 (△10.3%)
消 去 又 は 全 社	△35	△15	△151	-	-
連 結	557	838	1,156	950	1,930

(3) 所在地別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年3月期 (135期)	平成16年3月期 (136期)	平成17年3月期 (137期)	平成17年9月期 (138中間期予想)	平成18年3月期 (138期予想)
日 本 (対前期比)	27,488 (△10.1%)	29,821 (8.5%)	32,479 (8.9%)	18,800 (21.2%)	36,400 (12.1%)
日本以外の地域 (対前期比)	2,741 (△35.5%)	1,802 (△34.2%)	3,185 (76.7%)	2,200 (76.7%)	4,600 (44.4%)
連 結	30,230	31,623	35,665	21,000	41,000

営業損益

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年3月期 (135期)	平成16年3月期 (136期)	平成17年3月期 (137期)	平成17年9月期 (138中間期予想)	平成18年3月期 (138期予想)
日 本 (対前期比)	499 (69.6%)	879 (76.0%)	1,132 (28.8%)	910 (137.0%)	1,880 (66.1%)
日本以外の地域 (対前期比)	△75 (-)	△44 (-)	39 (-)	40 (14.3%)	50 (28.2%)
消 去 又 は 全 社	132	3	△15	-	-
連 結	557	838	1,156	950	1,930

(*) 日本以外の国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

(4) 海外売上高の状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)	平成17年3月期 (137 期)	平成17年9月期 (138中間期予想)	平成18年3月期 (138期予想)
北 米 (対前期比)	2,807 (△14.2%)	2,445 (△12.9%)	2,290 (△6.3%)	1,100 (45.1%)	2,600 (13.5%)
連結売上高に占める割合	(9.3%)	(7.8%)	(6.4%)	(5.2%)	(6.3%)
ア ジ ア (対前期比)	1,581 (59.0%)	3,740 (136.5%)	2,738 (△26.8%)	3,700 (212.8%)	5,400 (97.2%)
連結売上高に占める割合	(5.2%)	(11.8%)	(7.7%)	(17.6%)	(13.2%)
そ の 他 の 地 域 (対前期比)	2,323 (67.0%)	931 (△59.9%)	1,370 (47.1%)	1,000 (114.6%)	1,500 (9.5%)
連結売上高に占める割合	(7.7%)	(2.9%)	(3.8%)	(4.8%)	(3.7%)
海 外 売 上 高 (対前期比)	6,712 (18.6%)	7,117 (6.0%)	6,399 (△10.1%)	5,800 (140.9%)	9,500 (48.5%)
連結売上高に占める割合	(22.2%)	(22.5%)	(17.9%)	(27.6%)	(23.2%)
連 結 売 上 高	30,230	31,623	35,665	21,000	41,000

(*) 各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ
アジア	韓国、タイ、中国
その他の地域	ドイツ、イタリア

(5) 受注の状況

受注高

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)	平成17年3月期 (137 期)
工作機械関連事業 (対前期比)	14,095 (△15.0%)	15,713 (11.5%)	20,666 (31.5%)
(上記中海外受注高) (対前期比)	8,161 (53.5%)	6,424 (△21.3%)	9,365 (45.8%)

受注残高

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)	平成17年3月期 (137 期)
工作機械関連事業 (対前期比)	7,509 (21.0%)	8,441 (12.4%)	12,692 (50.4%)
(上記中海外受注残高) (対前期比)	4,342 (50.1%)	3,649 (△16.0%)	6,560 (79.8%)

(6) 為替の影響

(金額単位:百万円)

期 別	平成15年3月期 (135 期)	平成16年3月期 (136 期)	平成17年3月期 (137 期)
為 替 損 益	△89	△109	89